

越智たかお政策研究会

2011.7.24 11:45 より開催
第21回勉強会講演要旨

テーマ：震災後の日本政治 講師：下村 博文 衆議院議員

Contents

- 1 はじめに:越智 隆雄
- 2 講演:下村 博文 氏
 - 2-1 東日本大震災で私達は何を学ぶか
 - 2-2 自民党の第1・第2・第3次提言 (5月24日) 合計577項目
 - 2-3 菅民主党政権の政策の空洞化はなぜ起きるのか
 - 2-4 福島第一原発の事態の収束対策で何をすべきか
 - 2-5 ピンチをチャンスへ - 日本創生
 - 2-6 東日本大震災でみえたもの - 日本は独立国家ではなかった
 - 2-7 国民・領土・主権を大切にす国に
 - 2-8 日本の国柄としての皇室のあり方
 - 2-9 脱原発そして自然エネルギーの最先端の国へ
 - 2-10 日本国憲法の改正
 - 2-11 そのために自民党・保守勢力は立ち上がる
- 3 総括:越智 隆雄

1. はじめに

越智 隆雄

東日本大震災から4ヶ月半が経ちました。復旧復興対策がままならないとともに、政治もままならない状況が続いています。そこで今回の勉強会では、元官房副長官で現在自民党シャドウキャビネット文部科学大臣の下村博文衆議院議員に講師をお願いし、震災対応の現状とこれからの政治のあり方についてお話を伺います。

2. 講演

下村 博文 衆議院議員

2-1.東日本大震災で私達は何を学ぶか

東日本大震災は直接の被害を受けられた方々だけでなく日本国民が受け止めるべき出来事だと思っています。そして、この震災から私たちは何を学ぶべきでしょうか。海外メディアは「日本人を驚嘆すべき国民」と報道しています。生きるか死ぬかという場面に直面して、自分の命よりも公のために尽くされた方がたくさんいらっしゃるからです。そして、震災と津波で全てを失った人々が、他の困っている人のことを思いやっているからです。家族の絆、近隣の人たちとの絆、日本人としての絆を私たちも強く感じました。諸外国ではあたり前といわれている火事場泥棒的な悪事はほとんど起きませんでした。戦後日本人が失ってしまったと思われていた他者を思いやる気持ちは失われていなかったのです。

2-2.自民党の第1・第2・第3次提言(5月24日)合計577項目

自民党ではこの震災に対処する577項目の提言をしました。残念ながら政府が実現しようとしているのは1/3以下にすぎず、「きずな募金」の創設も実現が難しい状況です。これは被災者の生活再建の為の支援金です。職場も仕事も失った被災者の方は、生活の為の現金が必要です。私は、高校と大学をあしなが育英会の奨学金で進学し、現在あしなが育英会の副会長をしています。あしなが育英会では皆さまからお預かりした寄附金を孤児達に渡す活動をしており、既に1300人の孤児に渡しています。ところが、政府はまだ何もやっていませんし、何も進んでいません。

2-3.菅民主党政権の政策の空洞化はなぜ起きるのか

ではなぜ、菅内閣で政策の空洞化が起きるのでしょうか。それは菅さんが、反体制、反国家を最優先の政治目標として掲げ、市民運動家として活動してきた人物だからです。総理大臣を目指す政治家には明確な国家ビジョンがなければなりません。ところが体制を壊すことだけを考えて来た人ですから、資質として無理があるのです。更に重要なのは菅さんに日本国を愛する気持ちがないことです。これは11年前、国旗国歌法案に反対したことで明らかですが、国家に反対し、日本を愛していない人ですから、これが空洞化の根本的な要因と考えられます。震災後、菅さんが色々な提案や提言を放置した責任は重大です。

2-4.福島第一原発の事態の収束対策で何をすべきか

東北地方で生産されている農産物の安全性について心配されている人は多いと思いますが、これも政府の対応が後手後手だからです。原子力プラントの冷温停止は第一には東京電力がすべきですが、できなければ政府が世界の叡智を集めて対応することが必要です。最先端の人材と技術で対処すべきで、日本だけの問題ではなく世界の問題として進めるべきです。

私は自民党のシャドウキャビネットの文部科学大臣をしています。福島県の小学校では校庭の表土を除去しましたが、除去した土を処理する方法がなく、校庭の隅に置いてブルーシートで覆っています。都内の汚泥についても山積みになっています。法律がないので対処できず放置してあるという状況です。現在、原発から半径20キロ圏内と計画避難区域には入れません。では、いつまでこれが続くのでしょうか。国が答えを出して新しい生活基盤を提案するなど必要に応じた対応をしないと、処方箋や選択肢が何もない状況です。自民党には解決策を提案する準備があります。

2-5.ピンチをチャンスへ — 日本創生

18世紀のポルトガルは世界トップの先進国でしたが、1755年に大地震が起きて対処できず衰退しました。世界の歴史の中には大地震によって国が滅びた例があります。しかし、日本を衰退させるわけにはいきません。私はピンチをチャンスに変える日本創生が政治の要であると思います。太陽経済関連産業で雇用の創出を国がバックアップしていくことも一つです。また、今回の経験から「放射性物質除去技術」を確立できれば、今後このような事故が起きた場合に役立てることができるはずです。このようなピンチをチャンスへ変える発想を持つことも大事です。

2-6.東日本大震災で見たもの—日本は独立国家ではなかった

実は戦後日本は独立国家ではなかったのに、それを無視したまま進んできました。民主党の政策に問題があるだけでなく、自民党の過去の政策にも間違いがあったのです。日本国憲法の前文に「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とあります。しかし、第二次大戦が終わり終戦後66年が経ちましたが、世界では戦争や紛争が無くなりません。残念なことです。実際の国際社会は平和を愛する諸国民ばかりではないのです。日本の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島も脅かされています。国際社会を信頼するだけでは領土を奪われる危険性があるのです。

憲法の第三章では、個人の権利、自由、責任、義務が書かれています。第10条から第40条まで全て個人のことが書かれています。家族について書かれているところはありません。しかし、実際に被災地の皆さんは個人のことよりも、他者を優先しています。つまり、憲法に書かれた内容と実際の日本人の価値観とはかなり大きな乖離があるのが現実です。憲法そのものが現実社会や時代に合っていないのです。

また、震災の現場では、自衛隊、警察、消防の皆さんが厳しい状況の中、大変な活躍をされていました。ところが、東北地方でシェア90%以上の中学公民教科書（東京書籍）には、自衛隊は憲法違反だとする記述があります。そして、被災地で災害支援活動を行っていることについては書いてありません。震災後、毎日10万人の自衛隊の方々が被災地で活動している事実は追加で記述するべきではないでしょうか。事実を記載するよう要請すべきではないでしょうか。そうしなければ、自衛隊が憲法違反だと書いてある教科書で学ぶ中学生はいったいどのように思いますか。私は文科大臣に委員会でこの件について質問したところ、追加記述をするつもりは全くないと返答がありました。仙谷官房副長官が以前自衛隊を暴力装置と言いましたが、民主党はそのような考えの人の集まり、極左政権です。ですから、教科書の記述を追加するよう要請はされないと思いますが、国民感覚とかなり違った説明がされていることになります。

2-7.国民・領土・主権

沖縄返還40周年の6月17日に「世界華人保釣連盟」が1000隻の船で尖閣諸島に押し寄せ、上陸する計画がありましたが、東日本大震災が起きて延期されました。しかし、尖閣諸島を守る国民集会があり、香港に40隻の船が集って、直前まで尖閣諸島へ近づく動きがあったのは事実です。

尖閣諸島は無人島で、実際には上陸を許せる状況です。しかし、日本の領土ですから、国政調査権を行使して国会で上陸を決議し、合法的な上陸を目指すべきだと思います。尖閣諸島には絶滅危惧種の生物が10種類いますので、調査と保護を目的とした常住や、灯台に灯台守を置き、その警備を目的とした常住もあります。しかし、菅政権は上陸を認めないとしています。

2-8.日本の国柄としての皇室のあり方

3月16日に天皇陛下が被災された方と全ての国民への思いをお言葉として語られました。不安を感じていた国民がとても勇気づけられました。また、天皇皇后両陛下は早くから避難所へお見舞いに行くことを希望されていたそうです。そして、実際に避難所を訪問された時には、膝をつかれてお一人お一人に声を掛けお話をされていらっしゃいました。また、ガレキの山に向かってお祈りされるお姿にたくさんの日本人が感動しました。両陛下がお見舞いされているお姿をテレビで見た私たちは癒され慰められました。これが日本の国柄であり、大切にしなければなりません。

2-9.脱原発そして自然エネルギーの最先端の国へ

私は2040年までに原発をゼロにすべきだと考えます。これからも地震や自然災害は起こりますし、原子力エネルギーは制御できないからです。ですから、日本から文明の転換をはかってはどうか。日本独特の古神道から続く自然観を世界に発信し、その具現化としての自然エネルギー（太陽、地熱、風力、波）の研究開発を国家戦略として行い、20年から30年計画で方向転回をしていくべきです。

2-10.日本国憲法の改正

日本国憲法には国家緊急事態宣言や危機管理規定の制定がありません。戦後作られた各国の憲法でこれがないのは日本だけです。ですから、私は憲法改正は必要だと思います。憲法を改正するには衆参両院で2/3以上の賛成と国民の過半数の賛同が必要です。しかし、現実的に2/3以上の賛成というのは不可能です。ですから、まず96条を改正し、憲法改正条項を1/2の賛成にします。次に憲法42条の改正をし、国会を一院制、定数を3割削減の500名にします。その際、小選挙区制ではリスクがありすぎますから、中選挙区制か大選挙区制にして努力した人が当選できるそういう選挙制度に変えていきたいと思っています。その上で必要な改正を行うべきでしょう。

2-11.そのために自民党・保守勢力は立ち上がる

東日本大震災がなかったら、この国は滅びていたかもしれません。滅びる寸前で震災によって覚醒されたのです。これは天啓であったのではないのでしょうか。この国を立て直していく為には、一日も早く民主党菅政権を終わらせて、解散総選挙を実施すべきだと思います。その時には自民党も旧来通りの発想のままではなく、新たな日本を作るつもりでやっていきます。新しい保守政権を樹立し、全ての課題に対処して、2020年までに日本を立て直す。そういう覚悟でやって参ります。



下村 博文 氏 プロフィール

昭和29年5月23日 群馬県生まれ。
昭和54年 早稲田大学教育学部卒業。
平成元年より東京都議会議員2期。
平成8年より衆議院議員、以来5期連続当選。
内閣では、内閣官房副長官（安倍内閣）、文部科学大臣政務官、法務大臣政務官を歴任。
現在、自民党SC文部科学大臣兼特命担当大臣（科学技術）、自民党東京都連会長代行。
選挙区は東京11区（板橋区）

3. 総括

越智 隆雄

■復旧復興を急ぎ、このピンチを日本創生のチャンスに！

下村先生は講演の中で、まずは復旧復興を急ぎ、それと同時に中長期的な国家再生「日本創生」を図るべきと話されました。大震災発生、そして民主党の政権政策運営を考えると、今こそこれからの日本のあり方を考えるべきときと思います。

本日の講演に関連して2点コメントを述べます。

■「一國脱原発主義」は現実世界で通用しない

一点目は、脱原発についてです。現時点で原発新設を停止すれば、耐用年数40年とすると2050年頃までには稼働可能な原発はなくなります。その間、再生可能エネルギーの開発を進め、段階的に原発依存度を下げていくのが、脱原発の一つのモデルです。ただ、その際に留意しなければならないこともあります。

日本が脱原発に踏み切っても、世界中で原発がなくなることはないという現実です。特に新興国は積極的に原発を推進します。あるシンクタンクの調査によると、2030年時点の原発数は、中国が80基（現在14基）、韓国が14基、台湾が6基、合わせて110基です。日本が現在54基ですから、その2倍以上の原発が日本を取り囲むこととなります。日本は脱原発だからといって安全だとは言えません。

日本は原子力問題に引き続き取組まなければなりません。第一に、原発の安全性に関心を持ち、放射能除去技術の維持向上にも努めなければなりません。第二に、原子力は軍事転用可能ですから、原子力の平和利用について国際的議論に参加しなければなりません。

憲法9条で不戦を明言しているからといって「一國平和主義」は現実世界では通用しません。同様に、脱原発だからといって「一國安全主義」は通用しません。エネルギー政策としてのみならず、外交安全保障政策の観点からも、脱原発については慎重に冷静に判断すべきと考えます。

■菅民主党は「反体制」「親北朝鮮」政権

二点目は、菅首相についてです。菅直人氏の資金管理団体が、極左過激派政治団体「市民の党」から派生した政治団体「政権交代をめざす市民の会」に巨額の政治献金をしていたことが7月1日明らかになりました。

市民の党は、北朝鮮やよど号犯と密接な関係にある団体です。2011年4月の三鷹市議会議員選挙に同党所属で立候補した男性は、よど号犯の田宮高鷹リーダーと日本人拉致実行犯の森順子容疑者の長男でした。

7月6日以降、国会でもこの件が審議の対象となり、菅氏は市民の党に資金支援したこと（さらに8月8日には、市民の党代表と交友関係があること）を認めました。菅首相は、1989年に拉致実行犯の釈放嘆願書に署名し、1999年には国旗国歌法に反対した筋金入りの反体制派政治家です。一刻も早く日本の中枢を正常化しなければなりません。

■国民自らが国家グランドデザインを描くとき

マスコミでは伝わりきらない現実が沢山あります。日本の未来を一部の役人や政治家に任せるのではなく、国民自らが考え決め実行に移していく。そんな世の中にしたいたいとの思いから始めた勉強会です。様々な課題について皆さまと一緒に勉強し議論し、私たちで日本の国家グランドデザインを描き実現していきたいと考えています。



越智 隆雄 プロフィール

昭和39年2月27日世田谷生まれ。昭和61年慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社住友銀行(現・三井住友銀行)勤務(13年間)、国務大臣秘書官、衆議院議員(1期4年)を経て、平成22年より日本の未来研究所代表。現在、自民党東京都第六選挙区支部長・世田谷総支部長。この間、1991年フランス・ESSEC大学院大学(経営学)修了、2005年東京大学大学院修士課程(政治学)修了。政官財学など多方面における経験を基に、21世紀の国家グランドデザインについて総合的な検討を進めるため、勉強会や講演活動など幅広く行っている。

たかおブログ

http://blogs.dion.ne.jp/ochi_takao/

おちたかお OfficialPage(facebook)

<http://www.facebook.com/takao.ochi>

